

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	474,231,725	流動負債	239,174,584
現金及び預金	57,825,989	買掛金	2,656,689
売掛金	340,271,775	リース債務	240,856
前払費用	22,770,564	未払金	193,205,531
リース投資資産	552,576	未払費用	1,123,500
建設協力金(短)	1,587,284	未払法人税等	17,824,100
短期貸付金	850,300	未払消費税	3,038,700
預け金	48,217,341	預り金	4,257,625
未収入金	1,349,473	前受収益	343,249
貯蔵品	79,116	賞与引当金	8,025,000
立替金	731,180	契約負債(流)	8,459,334
貸倒引当金	△ 3,873		
固定資産	226,600,673	固定負債	93,285,473
有形固定資産	70,918,162	退職給付引当金	66,776,158
建物	66,452,524	資産除去債務	24,503,735
構築物	90,723	長期預り保証金	500,000
工具器具備品	4,374,909	契約負債(固)	1,233,330
車両運搬具	4	長期リース債務	272,250
機械装置	2		
無形固定資産	4,972,642	負債合計	332,460,057
借地権	1,500,000	(純資産の部)	
のれん	2,795,892	株主資本	368,372,341
ソフトウェア	197,330	資本金	100,000,000
電話加入権	479,420	資本剰余金	182,386,778
		資本準備金	169,066,778
投資その他の資産	150,709,869	その他資本剰余金	13,320,000
繰延税金資産	88,013,541	利益剰余金	85,985,563
差入保証金	49,541,271	その他利益剰余金	85,985,563
建設協力金(長)	10,896,863	繰越利益剰余金	85,985,563
長期前払費用	2,216,614		
その他	41,580		
		純資産合計	368,372,341
資産合計	700,832,398	負債及び純資産合計	700,832,398

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針にかかる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

法人税法の規定により下記の通りとしております。

① 有形固定資産

建物、建物附属設備及び構築物 … 定額法

上記以外 … 定率法

(ただし 2023 年 7 月までに取得した資産については定額法を採用しております)

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 賞与引当金

決算賞与に備えるため、過年度の支給実績による見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20 年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 収益

収益認識基準を適用しております。

② 資産除去債務

原則あるいは簡便法(敷金に関する特例処理)にて、原状回復義務を有する事業所に対して計上しております。

③ 固定資産の減損会計

適用済。グルーピングの最小単位は、各事業所としております。

④ 税金費用の処理方法

- ・ 四半期決算 税引前四半期利益純利益に年間見込実効税率を乗じて計算しております。
- ・ 期末決算 原則処理を行っております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 … 14,839 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当（効力発生日が翌事業年度のものを含む）に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権（権利行使期間初日が到来していないものを除く）の目的となる当該株式会社の株式数

該当事項はありません。